

青年層の性別役割分業観に関する一考察

村田 雅之

I. はじめに

1. 問題の背景

現代は、性役割の変動期である。「固定的・伝統的な性役割は崩れてきたが、どちらの方向に向かうかについては十分な見通しがえられない状況¹⁾」にある。このような時代状況は、おそらく相対的に柔軟な青年層の意識に少なからぬ影響を与えているものと考えられる。さらに、青年期はそのライフ・ステージが大きく変化する時期であり、生活実態の変化に伴う意識のゆらぎが予測される。

すなわち、現代の青年層の意識は、伝統的役割規範の衰退、性役割の流動化を背景とする時代的な不安定性と、ライフ・ステージの移行に伴う「属性」的な不安定性という、いわば「二重の不安定性」の中にある、と考える。

このような状況のもとで、性役割に関する青年層の意識の実態について、新たな観点からの考察を深めることは意義のあることと考える。

2. 既存研究の状況

(1) 基礎的な議題の分析

性別役割分業観に関しては、数多くの既存研究がある。その中には、多変量解析の手法を導入した、比較的に複雑な手続きに基づくものも多い。しかし、基礎的な議題に関する意識構造について、集中的に、かつ多面的な視点から議論を深める試みは、必ずしも十分になされているとは思われない。

(2) 同世代青年の存在

上記のような「二重の不安定性」の中にある青年にとって、いわば「役割モデル」「準拠他者」としての同世代青年の存在は、重要な意味をもつ、と考える。しかし、性別役割分業観に関して、同世代青年の存在に着目した研究

は、少ないのが現状である。

(3) 他者への認知

「他者」——ここでは「同世代青年」——の存在は、あくまで本人の認知する主観的な内容において、重要になる。人は、客観的な状況に基づいてではなく、自分自身の状況定義に基づいて行動するからである。ところが、他者への認知が正しいものである、とは必ずしもいえないし、それが本人の意見と一致する方向であるとは限らない、ということは言うまでもない。そこで、この他者への認知についての考察が重要になる、と考える。しかし、性別役割分業観に関して、この視点を有する研究は少ない。

3. 研究の目的

以上のような議論に基づき、本研究の目的を「性別役割分業に関する基礎的な議題への青年層の意識について、認知論的な視点から多面的かつ集中的に議論を深め、かつ今後の研究発展の一助とすること」とする。

4. 予備的考察

前節の目的に基づく実態調査について述べる前に、予備的考察を示す。

(1) 議題の決定

多面的に分析する対象となる議題として、「女性は結婚したら家庭にはいるほうがよい」を選択した。これは、いわゆる「男は仕事、女は家庭」という意見と同類の議題であり、性別役割分業観に関する基礎的な議題として適切なものと考える。

(2) 「多元的無知」の導入

「多元的無知」(pluralistic ignorance) とは、概括的な定義としては「自己関係におけるある意見についての不正確な認知、すなわち他者意見を自己意見と同様または異なるものと不正確に認知すること²⁾」であり、主にマス・コミ研究の領域において論じられることの多い概念である。アメリカの社会心理学には、この概念に関連する多くの研究がみられるが、一方日本においては、実証研究のみならず、概念としての導入もなされることが少ない。本研究では、質問形式等において、この「多元的無知」に関する諸研究を参考にするものとする。

(3) 「他者」の設定

前述の議論に基づき、「二重の不安定性」の中での性別役割分業観の形成や維持に関しては、同世代の青年の意識こそ重要な意味を有する、と考え、「同

「世代青年」を、意識を見積る対象としての他者として設定する。その際に、「同世代男性」と「同世代女性」のように性別を考慮するものとする³⁾。本研究のような領域の議題については、性別を分けて考えることが必要であり、またそのことによって新たな領域の議論が可能になる、と考えるからである。具体的には、「同じ年ごろの男性（の多く）」と「同じ年ごろの女性（の多く）」のように設定する。

II. 調査の概要

1. 調査の概要

調査対象：東京都X区在住 18～29歳男女（昭和 60 年 4 月 1 日現在）

抽出方法：住民基本台帳による 2 段無作為抽出法

調査方法：郵送留置・訪問回収法

調査期日：昭和 60 年 10 月 1 日～10 月 11 日

配 布 数：1500 標本・有効数：1181 票（78.7%）（ただし、以下の分析においては、ライフ・ステージ分類可能な 1141 票（76.1%）について示す）

2. サンプルに関する限界

サンプルの特殊性（調査対象が「都市青年」であること等）については、他地域の青年層との比較を課題として残し、議論の無限定な拡大は不可能である。しかし、この限定性を踏まえたうえで一つの試論を提出する、ということには、十分な意義があるものと考える。

上記の調査のデータから、青年層の性別役割分業観に関する実態分析を行った。次章以降においてその結果を示す。

III. 性別役割分業観に関する実態分析

1. 性別役割分業観の現状

(1) 性別役割分業観の回答分布

「女性は結婚したら家庭にはいるほうがよい」に対する肯定的回答（「そう思っている」）と否定的回答（「そう思っていない」）への分布を表 1 に示す。

なお、本研究では、議題の性格上女性を優先的に論ずる。したがって、女性についてのみ「年齢層」別、「ライフ・ステージ」別の結果を示し、男性お

表 1 性別役割分業観
「女性は結婚したら家庭にはいるほうがよい」に対して…

属性	回答 (%)	自分自身は…		
		そう思っている	そう思っていない	わからない／無回答
年齢層	女性18～21歳 (N=156)	37.2	51.3	11.5
	女性22～24歳 (N=138)	35.5	50.0	14.5
	女性25～27歳 (N=127)	40.2	51.2	8.7
	女性28～30歳 (N=138)	26.8	61.6	11.6
ライフステージ	女子学生 (N= 98)	28.6	61.2	10.2
	未婚有職女性 (N=300)	34.3	52.3	13.3
	既婚有職女性 (N= 41)	22.0	70.7	7.3
	専業主婦 (N=120)	45.8	44.2	10.0
女性 全 体 (N=559)		34.9	53.5	11.6
男性 全 体 (N=582)		48.1	40.7	11.2
全 体 (N=1141)		41.6	40.7	11.4

より全体の結果は比較の目的で示すものとする。

全体でみると、「そう思っている」(以下「分業派」) 41.6% に対し、「そう思っていない」(以下「非分業派」) は 40.7% と、ほとんど差はない。これを男女別にみると、女性では 53.5% 対 34.9% で「非分業派」のほうが多いが、男性では 48.1% 対 40.7% で「分業派」のほうがやや多い。女性に「非分業派」が多く、男性に「分業派」が多いのは、既存の諸調査の結果からもある程度予測された結果ではあるが、女性の 1/3 以上が「分業派」であること、男性の両派の差は 1 割に満たないことに注意する必要がある。すなわち、女性には「非分業派」、男性には「分業派」が多数派ではあるが、それぞれ絶対的な多数派ではない。

(2) 属性別の分析

属性をより細かくみると、年齢層よりもライフ・ステージのほうが各層のばらつきが大きい。特に、既婚有職女性では「非分業派」70.7% に対し、専業主婦では 44.2% と、対照的な結果となっている。

しかし、逆に考えると、専業主婦の 4 割を越える割合が「女性は結婚した

表2 性別役割分業観に関する同世代青年への意識推測
 「女性は結婚したら家庭にはいるほうがよい」に対して…

属性	回答 (%)	「同じ年ごろの男性の多く」は…			「同じ年ごろの女性の多く」は…		
		そう思っている	そう思っていない	わからない／無回答	そう思っている	そう思っていない	わからない／無回答
年齢層	女性18～21歳 (N=156)	69.2	12.8	17.9	22.4	61.5	16.0
	女性22～24歳 (N=138)	62.3	21.7	15.9	18.8	65.2	15.9
	女性25～27歳 (N=127)	55.9	29.1	15.0	22.8	62.2	15.0
	女性28～30歳 (N=138)	53.6	29.0	17.4	14.5	75.4	10.1
ライフスタイル	女子学生 (N= 98)	71.4	12.2	16.3	22.4	63.3	14.3
	未婚有職女性 (N=300)	59.0	23.7	17.3	21.3	61.7	17.0
	既婚有職女性 (N= 41)	41.5	39.0	19.5	12.2	73.2	14.6
	専業主婦 (N=120)	62.5	23.3	14.2	15.8	76.7	7.5
女性 全体 (N=559)		60.6	22.7	16.6	19.7	66.0	14.3
男性 全体 (N=582)		52.9	27.8	19.2	16.5	57.6	25.9
全 体 (N=1141)		56.7	25.3	18.0	18.1	61.7	20.2

ら家庭にはいるほうがよい」に対して「そう思っていない」と答えている、ということ、また既婚有職女性の2割が「そう思っている」ということは、彼女らの持つ理念と実態との間のずれに基づく葛藤の存在を予測させるものである。

2. 「同世代青年の意識推測」における傾向

(1) 同世代青年の意識推測の回答分布

本研究では、「女性は結婚したら家庭にはいるほうがよい」という意見に関して、「あなた自身はどう思っているか」だけでなく、「同じ年ごろの男性の多く」はどう思っているかおよび「同じ年ごろの女性の多く」はどう思っているかという形式でも質問した。すなわち、この意見への自分の考え方だけでなく、同世代の青年の意識についても、推測に基づく回答を求めたのである（表2）。

「同じ年ごろの男性の多く」への推測においては、女性は「分業派」60.6% 対「非分業派」22.7%，男性は52.9%対27.8%であり、両性とも「男性＝

「分業派」のイメージを持つ人が多い。なお、この「男性＝分業派」という認知傾向は、男性よりも女性のほうに強い。

「同じ年ごろの女性の多く」への推測においては、女性は「分業派」19.7% 対「非分業派」66.0%，男性は16.5%対57.6%であり、両性とも「女性＝非分業派」のイメージを持つ人が多い。

自分自身の意見の分布（表1）においては、男性は「分業派」が、女性は「非分業派」が、絶対的ではないにしても多数派であった。同世代青年への推測も、集合的にみた分布の傾向としてはこの方向にあることが分かる。これらの傾向は、属性をより細かくみても概ね一貫している。

（2）既存研究との比較

客観的な意見風土に比べ、推測の中の意見風土がより保守的——例えば「人種差別的」——となる傾向から、「保守性の歪曲」（conservative bias）を指摘した研究には、Field & Schuman (1976) 等がある⁴⁾。逆に、推測の中の意見風土がより革新的である傾向から、「革新性の歪曲」（radical bias）を指摘した研究には、Korte (1972) 等がある⁵⁾。

本研究においては、自分自身の回答分布において、絶対的な多数派が形成されておらず、認知の偏りや歪曲を視点とした議論がしにくい。また、推測の中の意見風土が、男性に対しては「分業派」、女性に対しては「非分業派」という相反する方向になっている。このことから、本研究を、上の諸研究のどちらか一方に直接に分類することはできない。

3. 回答間の関係による類型化

（1）回答間の関係による類型化

自分自身の意見分布と「推測された同世代」の意見分布を別々にみたとき、仮に双方が類似したものとなっていたとしても、その間の関係には様々な可能性が存在する。例えば、表3のどちらのパターンになっているかを考察することは、重要な作業である、と考える。

仮に、aのパターンの場合、賛成派と反対派は、それぞれ自派が他者に支持されている、と考えるために、各派は成極化し、対立を深めることになるであろう。また、bのパターンの場合、各派は、自派が支持されていない、と考えるために、すなわち、自派を少数派と考えるために、意識が不安定になりやすい、という可能性が考えられる。

このような視点から、個人内の自分の意見と「同世代青年への推測」の両方への回答間の関係について論ずる。その際、回答の組合せに基づく概念化

表 3 仮想的分布パタン

		「他者」の多く					「他者」の多く		
		賛成	反対		賛成	反対		賛成	反対
自 分	賛成	60	0	60	自 分	賛成	20	40	60
	反対	0	40	40		反対	40	0	40
		60	40	100			60	40	100
		(%)					(%)		

表 4 回答間の関係による類型化⁶⁾

「女性は結婚したら家庭にはいるほうがよい」に対して…

		「同世代青年の多く」は…	
		そう思っている	そう思っていない
自分自身は…	そう思っている	a. 「安住型分業論者」	b. 「唯我型分業論者」
	そう思っていない	c. 「孤独型非分業論者」	d. 「自信型非分業論者」

を行い、その各類型に対する分布状況を通して、考察していくものとする。

回答の組合せに基づき、表4のような4つのタイプを概念化した。すなわち、「女性は結婚したら家庭にはいるほうがよい」という意見に関して、

- a. 「安住型分業論者」：「自分自身」も「同世代青年の多く」も賛成（分業派）と考えるタイプ
- b. 「唯我型分業論者」：「自分自身」は賛成（分業派）だが、「同世代青年の多く」は反対（非分業派）と考えるタイプ
- c. 「孤独型非分業論者」：「自分自身」は反対（非分業派）だが、「同世代青年の多く」は賛成（分業派）と考えるタイプ
- d. 「自信型非分業論者」：「自分自身」も「同世代青年の多く」も反対（非分業派）と考えるタイプ

のように類型化を行った。

それぞれのタイプは、自分自身と、当人の状況認知における「同世代青年」との関係に基づく類型であり、あくまで当人の主観に基づくものである⁷⁾。

表 5 各類型への分布状況（対「同世代男性」）
「女性は結婚したら家庭にはいるほうがよい」に対して… (%)

属性		タイプ（対男性）	安住的 分業論者	唯我的 分業論者	孤独型 非分業論者	自信型 非分業論者	分類不能
年 齢 層	女性18～21歳 (N=156)	30.1	1.3	33.3	10.9	24.4	
	女性22～24歳 (N=138)	26.1	5.8	26.8	14.5	26.8	
	女性25～27歳 (N=127)	26.8	7.1	26.8	16.5	22.8	
	女性28～30歳 (N=138)	17.4	3.6	31.2	23.2	24.6	
ラ イ フ ス テ ー ジ	女子学生 (N= 98)	24.5	1.0	39.8	11.2	23.5	
	未婚有職女性 (N=300)	24.3	4.0	28.3	17.0	26.3	
	既婚有職女性 (N= 41)	12.2	4.9	29.3	31.7	22.0	
	専業主婦 (N=120)	32.5	7.5	25.0	12.5	22.5	
女性 全 体 (N=559)		25.2	4.3	29.7	16.1	24.7	
男 性 全 体 (N=582)		34.7	6.7	14.4	20.1	24.1	
全 体 (N=1141)		30.1	5.5	21.9	18.1	24.4	

(2) 各類型への分布状況

各類型への分布状況を、対「同世代男性」と対「同世代女性」に分け、以下の各表に示す。

なお、表中で「分類不能」とあるのは、少なくとも一方が「わからない」あるいは「無回答」であった場合である。

まず、表5（対「同世代男性」における分布）からは、次のようなことがいえる。

① 女性に最も多いタイプは「孤独型非分業論者」(29.7%) ——「自分は非分業派だが、同世代男性の多くは分業派」——であり、次が、男性に最も多いタイプでもある「安住型分業論者」(25.2%) ——「自分も同世代男性の多くも分業派」——である。「唯我型分業論者」は、男女とも少ない。なお、「自信型非分業論者」は、女性の年齢層の上昇に伴って増加する。

② 自分が賛成（分業派）の人には、同世代男性も賛成である、と推測する傾向、すなわち「他者も自分と同じ回答である」と推測する傾向がみられる。この傾向は「女性 18～21 歳」「女子学生」において強い。

なお上記の傾向は、Field & Schuman (1976)⁸⁾ 等によって「鏡像知覚」(looking glass perception) として概念化されているものである。ただし、

表 6 各類型への分布状況（対「同世代女性」）

「女性は結婚したら家庭にはいるほうがよい」に対して… (%)

属性		タイプ (対女性)	安住的 分業論者	唯我的 分業論者	孤独型 非分業論者	自信型 非分業論者	分類不能
年 齢 層	女性18~21歳 (N=156)	12.8	17.9	7.7	39.7	21.8	
	女性22~24歳 (N=138)	10.1	21.7	7.2	38.4	22.5	
	女性25~27歳 (N=127)	15.0	19.7	7.1	37.8	20.5	
	女性28~30歳 (N=138)	7.2	16.7	5.8	52.2	18.1	
ラ イ フ ス テ ー ジ	女子学生 (N= 98)	7.1	16.3	13.3	42.9	20.4	
	未婚有職女性 (N=300)	12.3	16.7	7.3	39.7	24.0	
	既婚有職女性 (N= 41)	4.9	17.1	7.3	56.1	14.6	
	専業主婦 (N=120)	14.2	27.5	0.8	42.5	15.0	
女 性 全 体 (N=559)		11.3	19.0	7.0	42.0	20.8	
男 性 全 体 (N=582)		8.8	25.6	6.2	27.0	32.5	
全 体 (N=1141)		10.0	22.3	6.6	34.4	26.7	

自分が反対（非分業派）の人には、この認知傾向はみられない。

次に、表6（対「同世代女性」における分布）からは、次のようなことがいえる。

- ① 男女とも、最も多いタイプは、「自信型非分業論者」（女性 42.0%，男性 27.0%）——「自分も同世代女性の多くも非分業派」——であり、次が「唯我型分業論者」（女性 19.0%，男性 25.6%）——「自分は分業派だが、同世代女性の多くは非分業派」——である。対「同世代男性」においては、女性の最多タイプであった「孤独型非分業論者」は、男女とも最少のタイプとなっている。なお、女性の「自信型非分業論者」への集中傾向は「女性 28~30 歳」(52.2%)、「既婚有職女性」(56.1%) において著しい。
- ② 自分が反対（非分業派）の人には、同世代女性も反対である、と推測する傾向、すなわち「他者も自分と同じ回答である」と推測する傾向がみられる。この傾向は、専業主婦（「非分業論者」53人のうち、「孤独型」1人(1.9%)に対し、「自信型」51人(96.2%)（無回答1人））において特に強い。

なお、自分が賛成（分業派）の人には、この認知傾向はみられない。この関係は、対同世代男性の場合——「分業派は、他者の多くも分業派と考

えやすい」——とは、全く逆になっている。すなわち、認知的傾向に関し、ふたつの表からの結果をまとめると、「青年層は、性別を問わず、自分自身が賛成（分業派）の人は、自分が同世代男性に支持されている、と考えやすく、逆に、自分自身が反対（非分業派）の人は、自分が同世代女性に支持されている、と考えやすい」ということがわかる。

本節では、上記のような認知的傾向をも考察するために、自分と同世代女性、自分と同世代男性の関係を、別々に論じてきた。

次節では、各個人の認知的状況の中での自分、同世代男性、同世代女性のなす総合的なパタンについて、考察を深めていく。そこでは、女性の同世代に対する葛藤に重点を置いて議論する。

4. 同世代の中の葛藤

前節では、各性に対し別々に類型化したが、ここではより総合的に、両性を同時に含めた組合せのパタンを示し、これを通して論ずるものとする。

各個人の認知的状況の中での自分、同世代男性、同世代女性のなす総合的なパタンを考え、その分布状況を女性全体について示す（表7）。

ここで、自分と他者（「同世代男性」と「同世代女性」）との（本人にとつての）ズレ——認知要素間の「非一貫性」——を視点として、パタンの再構成を行う。すなわち、

- ① 「全ての要素」が一貫しているパタン (a (YYY), h (NNN))
 - ② 「男性=分業派」かつ「女性=非分業派」の非一貫性パタン (b (YYN), f (NYN))
 - ③ それ以外の非一貫性パタン (c (YNY), d (YNN), e (NYY), g (NNY))
 - ④ 「分類不能」のパタン (i)
- の4タイプに分類する。

そのとき、各タイプへの分布をみると、① 23.5%, ② 37.4%, ③ 9.8%, ④ 29.3% となっており、②が最も多いことが分かる。

①を、その一貫性から「非葛藤」のタイプと考える。このとき、②と③とを合せた半数近くの女性は、少なくとも、どちらかの性の同世代青年の意見に対する「不協和」あるいは「葛藤」——もちろんその程度には個人差があるが——を抱えていることが推測される。

また、この葛藤型の2タイプ (②③) の比率についてみると、大半（8割）は②なのであり、図1のモデルのようなタイプの青年が、かなりの割合で存在することが分かる。

表 7 総合的パターンへの分布（女性全体）
 「女性は結婚したら家庭にはいるほうがよい」に対して…

	自分自身	同世代男性の多く	同世代女性の多く	(%)
a (YYY)	分業派	分業派	分業派	8.8
b (YYN)	分業派	分業派	非分業派	14.3
c (YNY)	分業派	非分業派	分業派	1.1
d (YNN)	分業派	非分業派	非分業派	2.9
e (NYY)	非分業派	分業派	分業派	5.2
f (NYN)	非分業派	分業派	非分業派	23.1
g (NNY)	非分業派	非分業派	分業派	0.7
h (NNN)	非分業派	非分業派	非分業派	14.7
i	分類不能			29.3
				100.0

Y：「そう思っている」（分業派） (N=559)

N：「そう思っていない」（非分業派）

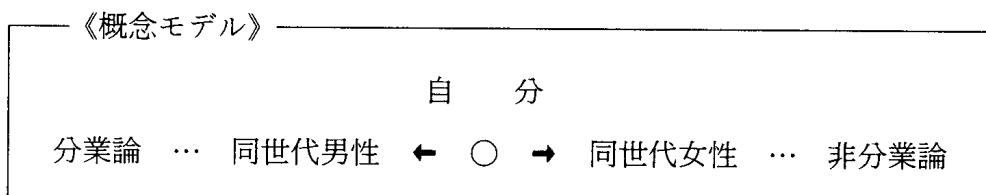


図 1 「男性=分業派」「女性=非分業派」の非一貫型タイプの概念モデル

これらの議論をまとめると、

- ① 半数もの女性が、重要な存在でありうる同世代青年に対し、意見のズレを認知し、葛藤を抱えている可能性がある、ということ
 - ② その葛藤の内容は、主に「男性=分業派」「女性=非分業派」という方向に引き裂かれる形からが多い、ということ
- が示唆されるのである。この傾向は属性を細かくみても、概ね一貫している。

IV. おわりに

1. 研究の問題点

本研究は、あくまで今後の研究の出発点であって、今後の議論のために、問題点と課題を明らかにしておくことも、重要なねらいのひとつである。

本研究における問題点の主なものとしては、「他者」の存在に関するものが挙げられる。すなわち、本研究では「他者」として「同世代青年」を設定しているが、性別役割分業観の形成・維持における、いわゆる「一次集団」の影響については論じていない。この点については、隣接する研究領域である「沈黙の螺旋理論」(Noelle-Neumann (1988))⁹⁾に関する議論と、問題を共有する。また、「役割モデル」不在を背景として、同世代青年への、ある程度の志向の存在を前提にしているが、この点にも考察が必要であろう。さらに、「…の多く」という質問形式にも、「多く」の想定範囲という問題が必然的に伴う。この点は、「多元的無知」に関する諸研究とも、問題を共有する。もちろん、前述のようなサンプリングの問題や、ただ一つの議題で議論することの妥当性、といった問題も残る。以上のような問題点を内包した議論であることをわきまえるという自覚は必要であろう。

2. 今後の課題

前節で述べた問題点を補うような議論をめざすことが課題であることはいうまでもないが、さらに以下のようない点を今後の課題として重要と考える。

① 「2次レベル情報」と「マス・メディア」の関連

性別役割分業観の形成・維持に関するマス・メディアの効果・機能についての議論は少なくない。しかし、本研究で扱ったような「(性別役割分業観について) 他者(の多く)がどう考えているか、に関する情報」——ある情報についての他者の反応に関する情報、という意味で、仮に「2次レベル情報」と名づける——の伝播・流通に関するマス・メディア論は、未だ不十分である。したがって、このタイプの情報の伝播・流通と、認知的世界の構成材料を提供するものとしてのマス・メディアとの関連の考察は重要な課題となる。

② 広範な領域への適用

本研究の方法論および議論の展開方法は、性別役割分業観に限らず、様々な領域に適用できるものである。今後は、方法論的な改善を志向しつつ、他の諸問題においても同様の分析を行い、考察を深めていくことが重要である。

3. おわりに

本研究は（属性を除けば）ただ3つの質問による分析にすぎない。しかし、いくつかの興味深い結果を抽出し得たものと考える。

本研究のような認知論的な視点からの議論には様々な限界が伴う。しかし、大きな可能性が在ることも、また事実である。いささか強引な議論となろうとも、もたらされるメリットは決して小さいものではない——と考え、今後の研究を開拓していくものとする。

注

- 1) 神田道子「変動期にある女性」女性学研究会編『女たちのいま（講座女性学2）』頸草書房、1984年、2-21頁。また、同上書、210-232頁には、木村敬子「女性の性役割意識——青年期の女性について——」がある。
- 2) 後藤将之「認知論的マスコミ研究の検討——共志向、多元的無知、〈沈黙のスパイクル〉をめぐって——」『東京大学新聞研究所紀要』34号、1986年、211-249頁。
- 3) 既存の研究においては、例えば、「この学科の最も一般的な生徒」(Korte, C., "Pluralistic Ignorance about Student Radicalism", *Sociometry* Vol. 35, No. 4, 1972, pp. 576-587), 「デトロイトの大部分の人」(Fields, J. M. & Schuman, H., "Public Beliefs about the Beliefs of the Public", *Public Opinion Quarterly* 40, 1976, pp. 427-448) のような形式で「他者」を設定しており、「性別」を考慮したものは見当らない。
- 4) ibid. また、O'Gorman, H. J., "Pluralistic Ignorance and White Estimates of White Support for Racial Segregation", *Public Opinion Quarterly* 39, 1975, pp. 313-330も、同様の指摘をしている。
- 5) ibid.
- 6) この類型化に際しては、後藤、前掲論文、239頁、および Toch, H. & Klofas, J., "Pluralistic Ignorance, Revisited", in Stephenson, G. M. & Davis, J. H., (ed.) *Progress in Applied Social Psychology, Volume 2* (John Wiley & Sons, 1984), pp. 129-159を参考にした。
- 7) 「青年が自分自身の性役割観を形成するにあたって影響をもつのは、客観的に存在している社会の性役割期待ではなく、それを対立的なものとしてうけとるにしろ、同化すべきものと考えるにしろ、当の青年が、社会では性役割がどのように期待されているうけとめているか、が何よりも意味をもつ」（柏木恵子「青年期における性役割の認知(III)——女子学生青年を中心として——」『教育心理学研究』第22巻4号、1974年、206頁）といった議論と同様、当人の「状況定義」、社会に対する認知の主観性に着目して議論することになる。
- 8) ibid.
- 9) E.ノエルーノイマン(池田謙一訳)『沈黙の螺旋理論』ブレーン出版、1988年。

(追記) 本稿は、同題名の未発表論文（村田(1988)）を一部修正したものである。また、本稿のデータは、筆者も調査設計に参加した「X区青年基本調査」による。

構想・分析等について原芳男先生、平田道憲氏、額田順二氏、斎藤玲子氏、高橋保幸氏に深く感謝いたします。